

2022（令和4）年度事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

I 事業の成果・方針 新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、以下の事業を展開した。

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

令和4年度は、30件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）から委託を受け、調査員6名で調査を実施した。3月末までに29ホームの外部評価結果をワムネットに掲載した。うち1件は令和5年1月新型コロナウイルスのクラスターが発生したホームで急遽外部評価依頼があり、当該ホームと保険者が協議し、3月に訪問調査を終了できれば、確定結果のワムネットへの掲載は4月でも良いとのことであったため、3月27日訪問調査を実施し、外部評価結果は4月3日にワムネットに掲載した。

令和4年度はクラスターが発生したホームが多く、関係機関から感染防止グッズや人材派遣を受けたホームもあったが、全く支援を受けていないホームもあり、クラスター発生時期だけでなく派遣する社会資源がないなど、地域差があった。

家族アンケートに、昨今の感染状況に配慮し訪問調査は見合わせほしいと記載もあり、管理者と日程を協議したホームもあった。聞き取りは敷地外の会議室などで実施し、共用空間や居室の視認は最小限とした。

感染防止対策が開始されて3年目となり、感染状況に応じて、面会を中止したり面会の場所や人数を制限したホームが殆どで、アンケートには感染対策に感謝や慰労の記載が多かったが、アンケートに答えられないとの記載も目立った。

個別写真を掲載したホーム便りだけでなく、来訪した家族に写真付きで暮らしぶりを記載した模造紙を玄関に掲示して説明したり、ラインの動画で入居者の暮らしぶりや行事などを家族に報告しているホームもあった。

運営推進会議は全く開催せず書面報告のみのホームもあったが、年6回全て開催したホームもあり、家族が自ら面会を短時間としたり、居間で開催されたため、参加者の認知症やケアに関する理解が促進したホームもあった。

令和3年度の介護報酬改定で、介護計画作成担当者（介護支援専門員）は1人の配置となったが、非常勤勤務の介護支援専門員が多く、管理者と介護計画作成担当者、介護計画作成担当者と介護職員などを兼務しているホームが殆どである。入居者の心身の状況に沿ったケアが行われ、現状に即した介護計画の作成や見直しをしているホームもあるが、運営理念を反映した介護計画は少なく、個別性や具体性に欠けた目標が設定された計画もあった。

コロナ禍の中、消防署の立ち合い火災訓練や地域との協力体制の取り組みができない状況であるが、令和3年から3年の経過措置で策定を義務付けられた自然災害や新型コロナ感染症発生時における事業継続計画を策定しているホームもあった。

<評価審査委員会>

今年度もホーム等からは評価審査委員会の開催をお願いするような意見はなかった。委員会では、家族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容を報告し、評価審査委員の方々との意見交換を予定している。開催時期等については、評価審査委員長と協議予定である。

<調査員研修>

① 令和4年度外部評価調査員スキル研修（オンラインZoom） 令和4年4月24日

公益社団法人 福岡県介護福祉士会主催で調査員3名が参加した。介護福祉士会外部評価調査員を講師として、令和3年度介護報酬改定や評価項目の説明、家族アンケートの目的や位置づけ、調査員と

しての在り方などを研修し、神戸市人権教育研究協議会の文集や中学生人権作文コンテストなどから抜粋された文章が紹介された。

② 法人主催「外部評価調査員研修」 令和4年7月22日 5名参加

令和3年度外部評価実績報告及び令和4年度外部評価調査員スキル研修資料、書籍「日本の医療・介護の未来～ビックデータと実例で考える」（産業医科大学公衆衛生学教授松田晋哉著）を配付した。

また、コロナ禍の中で訪問調査実施に際し、家族アンケートのお願いに以下の内容を記載していることを全調査員に周知した。

外部評価は「病気や障害に関わらず自分らしく有する力を発揮し地域と関わりを持ちながら暮らし続ける」ことを支援する地域密着型サービスの普及・推進を目的として、公平・客観的な立場で書面調査や訪問調査を行いその総括的な評価結果を公表することにより、地域密着型サービスの質の確保と向上を図ることを支援するとともに、利用者や家族がサービスを選択する際の情報として提供します。評価結果は「福祉保健医療情報ネットワークシステム（WAM NET）」に掲載します。

コロナ禍で、家族への情報提供や運営に関する意向を伺う機会や場の提供がますます求められる中令和3年度の基準の改正を念頭に入れながら、適切な情報提供に努めた。

今後もホームの自己評価を補完し、地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業
感染防止に配慮して研修会を開催せず、全会員に「LIVING&ENDIG」ノートや成年後見制度に関する資料を配付し、うりずん通信を2回発行した。ホームページに令和4年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載予定である。
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業
のがた男女共同参画グループ「パリティの会」に団体会員として加入し、当グループ主催の研修会等（2回）に参加した。
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業
令和4年7月24日直方殿町こども食堂を理事3人で訪問し、30食の弁当の配付状況を見学した。主催者の池田暁美さんより伺った開店のきっかけ、運営や今後などのお話を、うりずん通信に掲載した。
10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業
直方市と要介護認定調査の契約書を取り交わし、調査員2名で、直方市49件、北九州19件、計68件を調査した。福岡県主催の現任研修（令和4年11月18日～12月16日）のオンライン研修、直方市主催の研修（令和5年3月23日）に2名参加。
今後も認定調査の重要性や意義を理解しながら、各保険者の担当者から随時受けたヒアリング内容やアドバイスを調査員間で共有し、調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	令和4年4月～ 令和5年3月	福岡県	6人	地域密着型サービス事業所 30ヶ所	2841
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	年2回（会員向けのため、管理費に計上） 外部評価事業経費に計上		4人 1人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	のおがた男女共同参画グループ「パリティの会」		直方市		直方市	3
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	直方殿町「子ども食堂」主催者講和	令和4年7月24日	直方市	3人	直方市	20
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	令和4年4月～ 令和5年3月	直方市及び北九州市市等	2人	介護給付新規及び更新申請者名 68人	449